

仮説とデータの適合性の検討、結果の考察（＝それが社会にとって、また社会学にとってどのような意味があるのか）といったことが、2次分析においてはより強く意識する必要があることを思った。2次分析が研究の蓄積発展の重要な一位

相であることを強く感じた。本書は、2次分析研究を推進する重要な一段階を刻むものである。

◆A 5判 204頁 本体3,100円
勁草書房 2004年5月刊

■ 書 評 ■

岩木秀夫 [著]

『ゆとり教育から個性浪費社会へ』

松山大学 大内 裕和

本書はそのタイトルからもわかるように、極めて現代的な教育状況を扱った著作である。また「ゆとり」教育や学力論争、教育の個性化といった時事的なテーマを扱っていることから、教育社会学者だけでなく、多くの人々の関心を集める内容だといえる。

本書のポイントは、近年の教育や社会状況の変化をいかに捉えるかという点にある。そこで筆者は、1984年にスタートした臨時教育審議会（以下、臨教審と略）を転換点として設定している。中曽根首相直属のこの審議会は、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権が実施していたのと同様の、新自由主義政策を導入することを目指した。しかしこの時期の教育政策は、イギリス・アメリカと日本とで大きな違いがあることを筆者は指摘する。イギリス・アメリカは産業競争力再建を目指して、全国テストの実施と結果の公表や全国共通カリキュラムなど初等・中等教育を国家的に標準化していったのに対して、日本では

「新学力観」、そして「ゆとり・生きる力」といった「ゆとり改革」が推進された。

しかしこの教育における「ゆとり改革」は、バブル経済が崩壊して以降、雇用・労働の柔軟化と新産業の創出が課題となり、教育政策は、高等教育における大学院重点化、国立大学法人化、初中等教育における学力向上フロンティアスクールや学校選択制など、競争力の向上を目指すものへと移行していった。筆者はこれを脱近代能力主義と呼び、近代能力主義→ゆとり改革→脱近代能力主義という時期区分で整理を行っている。

ここで日本社会が、イギリス・アメリカ同様の脱近代能力主義へと収斂していくとは筆者は考えていない。脱近代能力主義へと移行したとはいっても、臨教審以来の規制緩和・内需拡大といった経済政策、自己実現や「消費する生き方」を追求する方向は継続しており、日本はグローバル・メリットクラシー（国際能力主義）社会とイディオシンクラシー（個

性浪費) 社会の両方に突入し、その双方の困難に直面するというのが筆者の見方である。そして後半の第五章では、グローバル・メリットクラシーとイディオシンクラシーの分析が行われている。ここではイディオシンクラシーの典型として日本社会が考察されている。

臨教審が教育政策の転換点であったという本書の見方は、評者も共有する(拙著『教育基本法改正論批判』, 白澤社)ものである。1980年代以降の教育改革を新自由主義改革として位置づけながら、イギリス・アメリカと日本の相違を論じるというアプローチは、有効であるといえる。こうした構造的・歴史的視点をもった教育政策研究、比較研究がさらに深められていく必要があるだろう。また教育政策に与えたポストモダニズムの影響、それが日本の消費社会化に与えたインパクトについての論点も興味深い。

議論を深めていくために、いくつかの疑問点や論点を出してみたい。一点目は近代能力主義→ゆとり改革→脱近代能力主義という時期区分の問題である。バブル経済崩壊以後、1990年代後半に徐々に脱近代能力主義への移行が始まったと論じられているが、「ゆとり」や「生きる力」を定めた学習指導要領は1998年に改訂されており、小・中学生の学校週5日制の完全実施は、2002年からのことである。21世紀に入ってから「ゆとり」教育は本格的に実施されたのである。この点で、本書が1990年代後半にゆとり改革から脱近代能力主義へ移行したと位置づけるのは、適切とはいえないのではないだろうか。筆者自身も「これまでのゆとり

教育を明確に清算し、政策理念を全面的に転換したわけではありません。」(p.12.)と述べているように、完全に政策理念が転換していたとは見ていない。ゆとり改革から脱近代能力主義への移行と位置づけるのではなく、ゆとり改革と競争力向上の政策が同時に混在していると捉え、両者の関係や矛盾を分析していくことが大切ではないだろうか。

二点目は、日本の教育改革において「ゆとり改革」が推進された背景の説明についてである。本書はその一つとして、政治経済分野における新自由主義改革の影響を挙げている。石油ショック以降、高い輸出競争力によって例外的に経済成長を行っていた日本経済は、「プラザ合意」によるドル高是正と内需主導経済への移行をせまられた。当時の中曽根政権は内需拡大、黒字減らしを目標としたことから、臨教審が産業競争力を支えてきた能力主義教育を非難するのは、自然であったと論じられている。しかしこれは、政府の政治経済における一つの政策目標と教育における「ゆとり改革」とを直結させ過ぎているのではないだろうか。内需拡大、黒字減らしの政権目標がダイレクトに能力主義教育の見直しにつながるとは考えにくい。臨教審には産業競争力を高めることを望む財界・官界関係者も多数参加していたのであり、この点については、マスコミや教育学者による画一主義教育批判、経済のグローバル化・情報化にともなって求められる労働力の質が変化したことなど、複合的な要因を考慮する必要があるだろう。

三点目は教育政策や社会に与えるポス

トモダニズムの評価についてである。筆者は臨教審の「ゆとり政策」において、ポストモダニズムに共鳴した官僚や学者の役割を強調する。彼らが一定の役割を果たしていたことには異論はない。しかし筆者は、この「ゆとり政策」におけるポストモダニズムの影響をやや過大評価し過ぎているのではないだろうか。「ゆとり政策」は、ポストモダニズムだけでなく、受験競争や管理教育に対するマスコミや教育学者の批判、受験産業の拡大や教育の市場化にともなう教育意識の私

事化、さらに公的教育予算を削減したいという財界の要求などが結びつくことによって、受け入れられていったと見る方が妥当であるだろう。これらの関係を丁寧に読み解いていく作業が求められているのではないだろうか。

本書は興味深く、大胆な見取り図を提出している。本書が提出した論点をめぐって、実のある論争が起こることを期待したい。

◆新書判 235頁 本体720円
筑摩書房 2004年1月刊

■ 書 評 ■

小宮山博仁・立田慶裕〔著〕
『人生を変える生涯学習の力』

山梨学院大学 永井 健夫

本書は研究的というより啓発的な意図に基づく編纂書である。すなわち、急速に変化する現代社会ゆえに「生涯学習」が必要と言われる今日、具体的にどのような能力をどんな方法で習得すればよいかということを示しながら、読者を生涯学習の実践に誘おうとする書物である。

プロローグによると、OECDの後援による「能力の定義と選択」(DESECO)プロジェクトの成果として「今後の生活で鍵となる重要な力」が明らかにされたという。それは「社会的に異質な集団で生きる力」、「自律的に活動できる力」、「道具をうまくつかいこなす力」である。これを踏まえて編著者は「(人々が)生涯にわたる学習の力を自らの権利として身につけ、生きる力として

活用できるようにそれぞれの力の習得にチャレンジ」(p.vi)することが本書の「ねらい」であると述べる。

構成は、DESECOが示す「能力」に対応させた形ではなく、「基本的な学習の力」を取り上げる第1部「生涯学習の基礎ー若い時代に育む学習力ー」と「いろいろな学習の力」について説明する第2部「生涯学習の発展ーおとなに必要な学習力ー」の2部構成となっている。その概要を確認しておくと、次のとおりである。

第1部は、市民社会で生きるための「生活知」を培うためにも小・中学校での「学びの原体験」が重要であると指摘する第1章から始まり、学ぶ意欲や知的好奇心を高める効果的な学校マネジメン